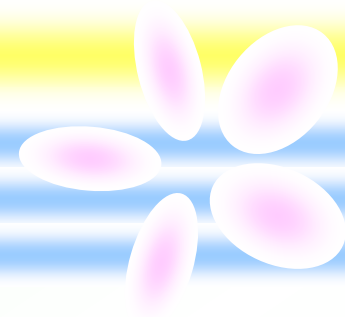




伊予銀行 平成24年度決算説明会

～ 参考資料編 ～

～ 参考資料編 目次 ～

伊予銀行の状況	頁
○伊予銀行のプロフィール	2
○店舗ネットワーク	3
○経営指標の特性(24年度)	4
○中計数値目標達成状況	5
○伊予銀行グループの概況	6

伊予銀行を取り巻く環境	
○愛媛県的主要産業	7
○愛媛県の経済環境	8
○瀬戸内圏域の産業構造	9
○瀬戸内圏域の経済指標Ⅰ	10
○瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ	11

収益・リスク管理の状況	
○統合リスク管理の状況	12
○部門別損益(管理会計ベース)	13
○営業部門セグメント別採算	14
○経費削減の徹底とコストマネジメントの高度化	15

預貸金の状況	頁
○預貸金期末残高内訳別推移	16
○業種別貸出金の残高・比率推移	17
○債務者区分遷移表	18
○金融円滑化法への対応状況	19

有価証券運用の状況	
○証券運用戦略 ～リスクカテゴリー別管理～	20

その他	
○CSR活動の状況Ⅰ	21
○CSR活動の状況Ⅱ	22
○地域密着型金融の取組み状況	23

伊予銀行のプロフィール

本店所在地	愛媛県松山市
創業	明治11年3月15日(第二十九国立銀行)
資本金	209億円(発行済株式総数323,775千株)
従業員数	役員22人、職員2,577人(臨時を除く)
拠点数	国内151か店(出張所7を含む)、海外1か店(香港)
	海外駐在員事務所3か所(ニューヨーク、上海、シンガポール)
外部格付	AA-: 格付投資情報センター(R&I)
	A: スタンダード&プアーズ(S&P)
	AA: 日本格付研究所(JCR)

連結総自己資本比率(国際統一基準)	13.00%
連結子会社数	10社
連結従業員数(臨時を除く)	2,872人

<平成25年3月31日現在>

店舗ネットワーク

- 瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、地銀第1位の広域店舗ネットワークを構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、強固な営業基盤を確立

主な県外店舗の出店時期

M42 臼杵(大分県)、T8 仁方(現:呉 広島県)
 S22 高松(香川県)・高知・大分、S25 広島
 S27 大阪、S29 東京、S33 徳島、
 S38 北九州(福岡県)、S39 岡山、
 S40 名古屋(愛知県)、S41 神戸(兵庫県)
 S46 福岡、S54 徳山(山口県)

店舗数
 国内151か店
 海外1か店

中国地区 10か店

岡山県

兵庫県

近畿地区 5か店

広島県

香川県

大阪府

山口県

徳島県

福岡県

愛媛県内
 118か店

愛媛県以外の
 四国地区 7か店

九州地区 8か店

高知県

東海地区 1か店
 東京地区 2か店

大分県

海外 1か店
 駐在員事務所3か所

瀬戸内海周辺では11府県

(平成25年3月31日現在)
 (注) 愛媛県内店舗数にインターネット支店を含めている。

経営指標の特性(24年度)

- 地銀平均と比較して健全性は十分な水準にある
- 今後は、収益性、成長性のさらなる向上を目指す

健全性

有価証券評価益(連結)

当行実績：1,784億円
地銀平均：526億円

不良債権比率 (金融再生法)

当行実績：2.18%
地銀平均：3.04%

ROA (コア業務純益／総資産)

当行実績：0.62%
地銀平均：0.41%

預金等平残増加率(過去3年)

当行実績：11.24%
地銀平均：10.14%

成長性

貸出金平残増加率(過去3年)

当行実績：6.20%
地銀平均：5.46%

コア業務粗利益増加率(過去3年)

当行実績：4.95%
地銀平均：▲3.79%

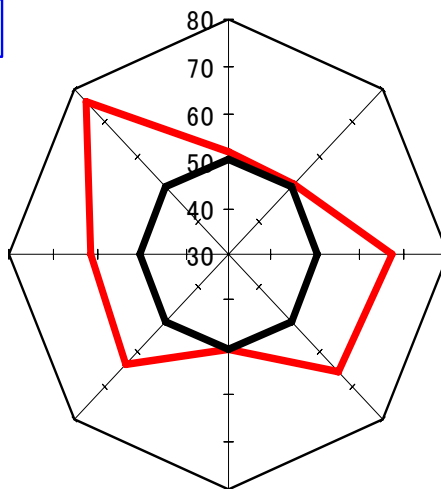
OHR (経費／コア業務粗利益)

当行実績：56.27%
地銀平均：70.31%

ROE

当行実績：4.29%
地銀平均：4.17%

収益性



地銀平均(公表分)に対する標準偏差
 — 地銀平均=50
 — 当行

中計数値目標達成状況

＜達成すべき財務成果＞

項目	数値目標	24年度		26年度		27年度
		当初目標	実績	当初目標	修正目標	新設目標
持続的成長力	当期純利益	160億円	182億円	190億円	190億円	190億円
	コア業務純益	370億円	370億円	380億円	340億円	340億円
	総貸出金期末残高	3兆6,500億円	3兆6,490億円	3兆7,500億円	3兆7,200億円	3兆7,600億円
	連結総預り資産残高 ^(注1)	5兆4,400億円	5兆5,741億円	5兆6,600億円	5兆6,600億円	5兆7,600億円
収益力の維持・向上	粗利益RORA ^(注2)	2.6%	2.6%	2.9%	2.4%	2.4%
	連結非金利収益額 ^(注3)	250億円	254億円	260億円	272億円	275億円
生産性のさらなる向上	コアOHR	56.1%	56.2%	56%以下	59%以下	59%以下
健全性のさらなる向上	連結自己資本比率 ^(注4)	12.3%	13.0%	14%以上	13.0%	13.0%
	連結Tier1比率 ^(注5)	9.8%	9.5%	12%以上	11.2%	12.1%
	不良債権比率	2.15%	2.18%	2%以下	2%以下	2%以下

(注1) 連結総預り資産残高は「いよぎん証券」を含む

(注2) 粗利益RORA (Return on Risk Asset) : コア業務粗利益÷リスクアセット

(注3) 連結非金利収益額 : 役務取引等収益+その他業務収益(除く債券関係)。原価・費用は控除していない。

(注4、5) 連結自己資本比率、連結Tier1比率 : いずれもバーゼルⅢベース

伊予銀行グループの概況

連結決算状況

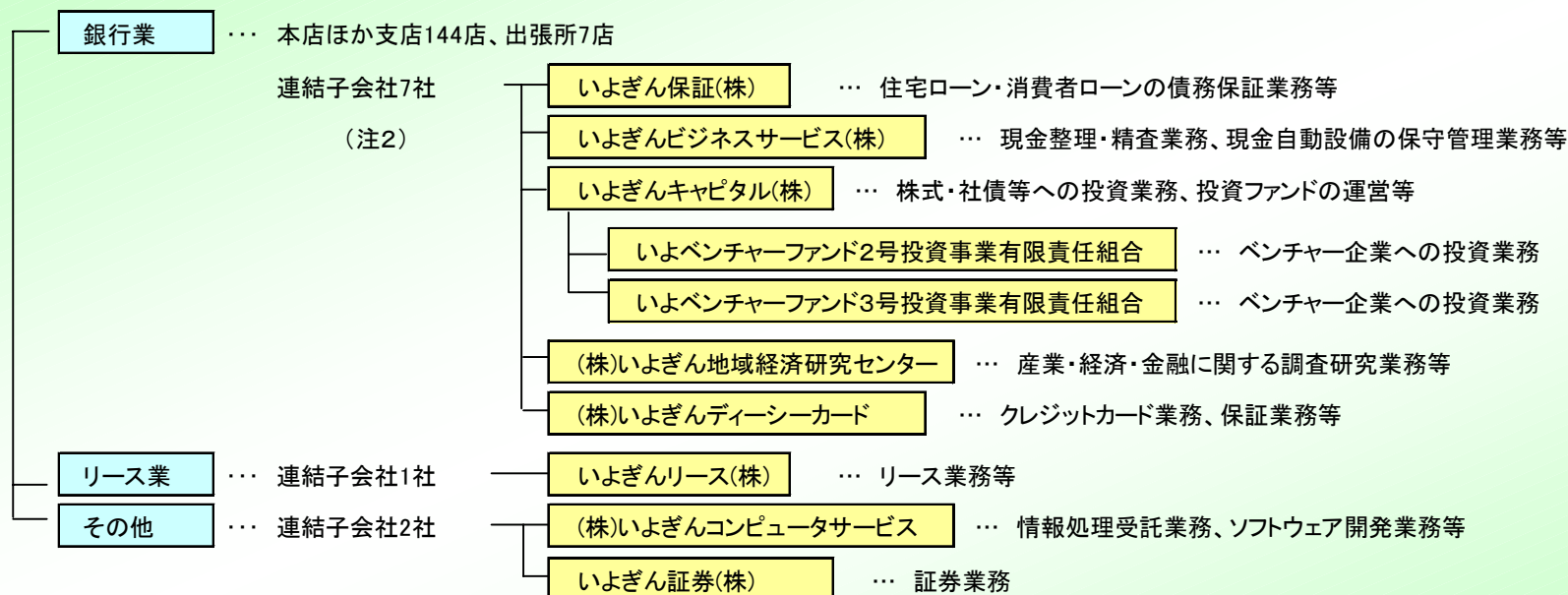
(単位: 百万円)

【連結】	23年度	24年度	前年度比	連単差(注1)
経常収益	124,486	118,548	- 4.8%	13,716
経常利益	35,516	32,586	- 8.2%	2,944
当期純利益	18,413	18,377	- 0.2%	176

(注1) 連結と単体の差

伊予銀行グループ会社一覧

<25年3月末時点>



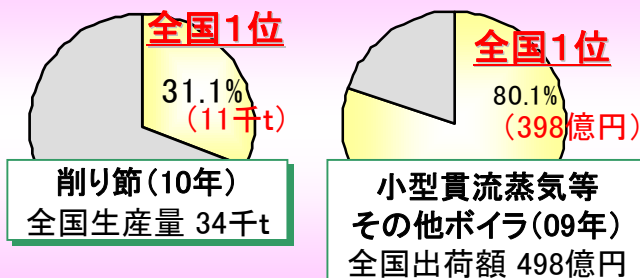
(注2) 連結子会社でありましたいよベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合につきましては、平成25年1月1日付で解散し清算終了しております。

愛媛県の主要産業

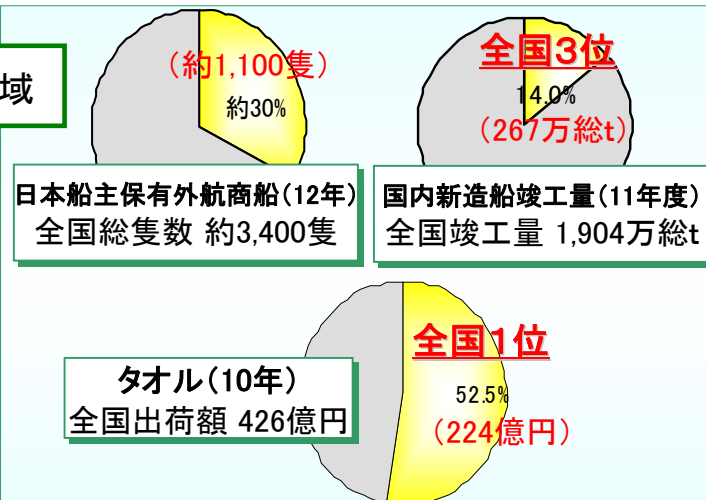
- 平成23年(2011年)の愛媛県の製造品出荷額等は4.3兆円(四国の46%)
- 各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積

■ ... 愛媛県の全国に占めるシェア

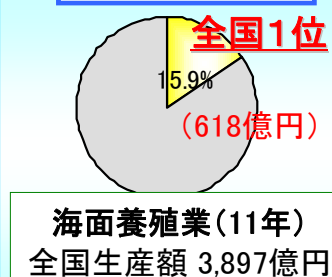
松山圏域



今治圏域



宇和島圏域



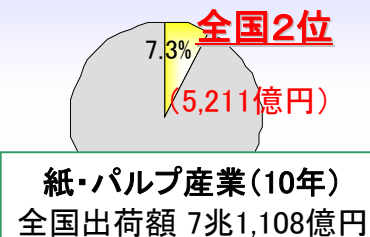
新居浜・西条圏域

製造品出荷額等(11年)
1兆5,823億円

愛媛県の製造品出荷額等の約36%

特に新居浜地区は、住友グループの企業
城下町として非鉄金属・化学・鉄工・
電機産業が集積

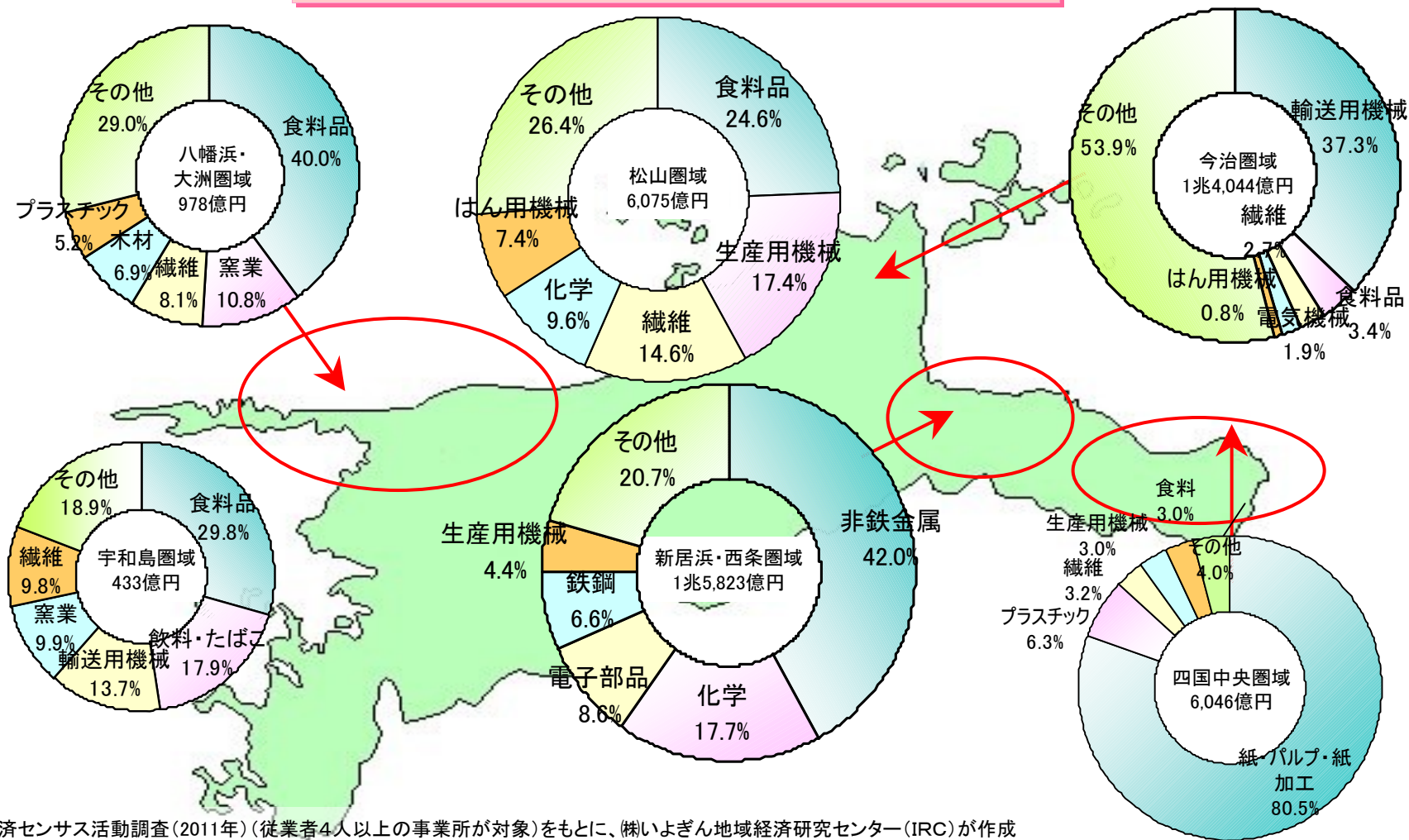
四国中央圏域



愛媛県の経済環境

愛媛県は圏域ごとに特徴のある産業が集積

～ 製造品出荷額等の圏域別構成比 ～



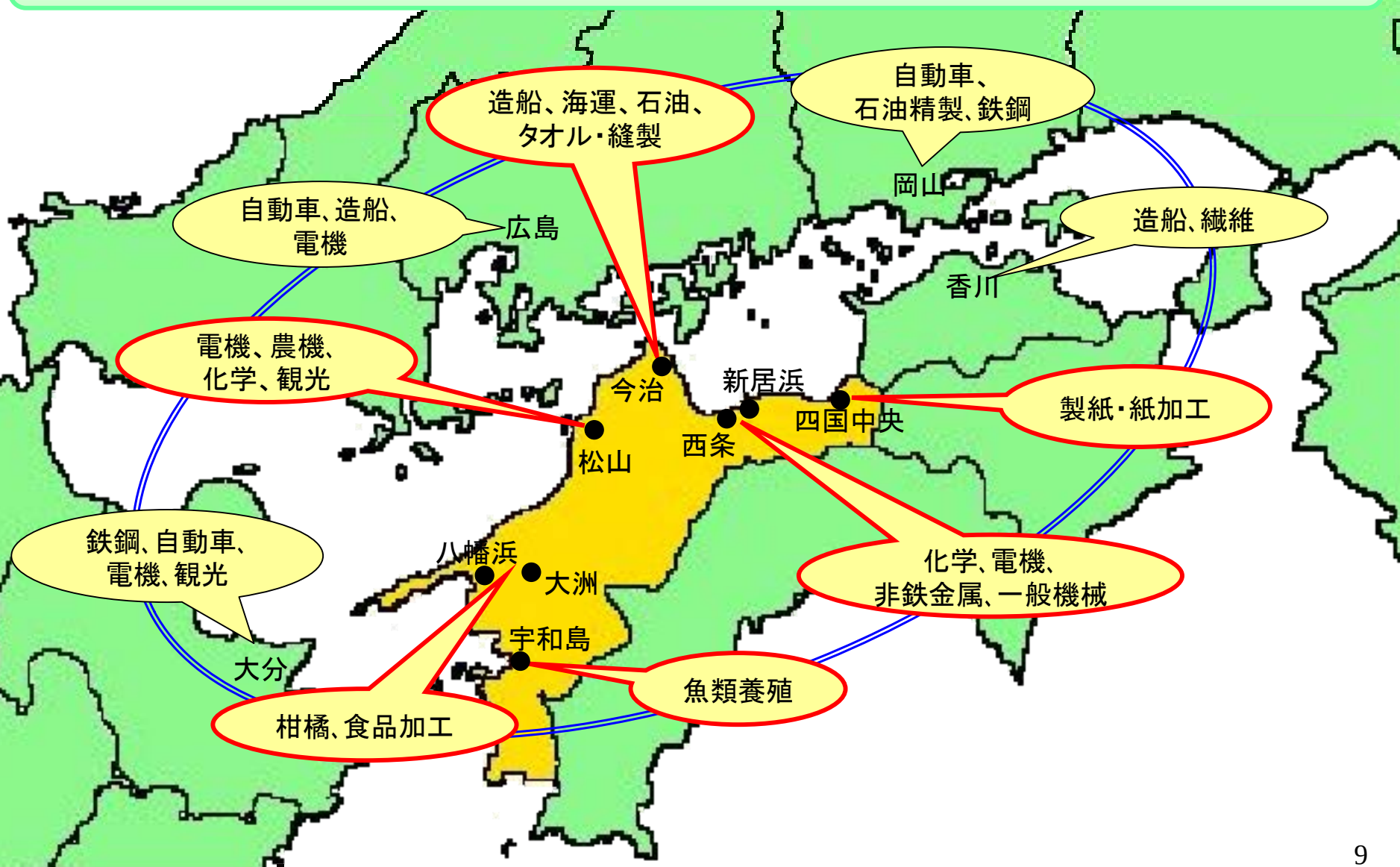
(注1) 経済センサス活動調査(2011年)(従業者4人以上の事業所が対象)をもとに、(株)いよぎん地域経済研究センター(IRC)が作成

(注2) 今治圏域の「石油・石炭」の出荷額は、統計上の秘匿数値にあたるため、「その他」に含まれている。

(注3) 出荷額には、秘匿となった市町の出荷額は含まれていない。

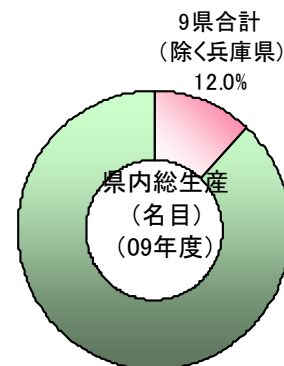
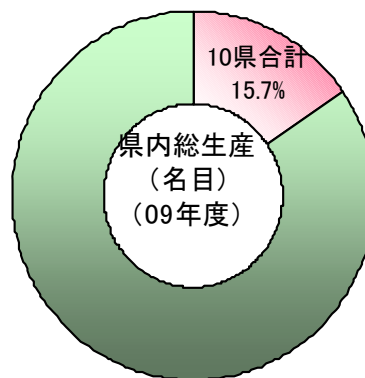
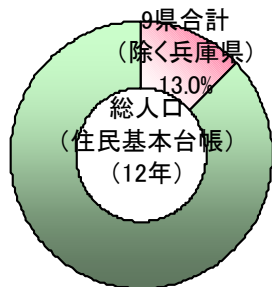
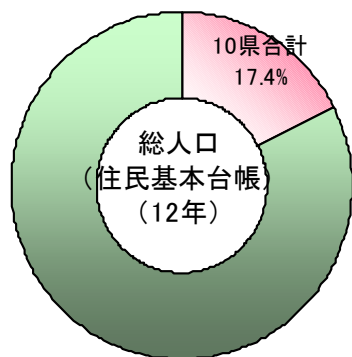
瀬戸内圏域の産業構造

● 瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成



瀬戸内圏域の経済指標 I

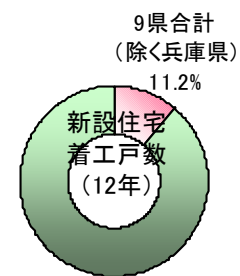
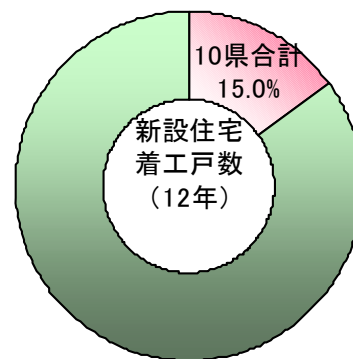
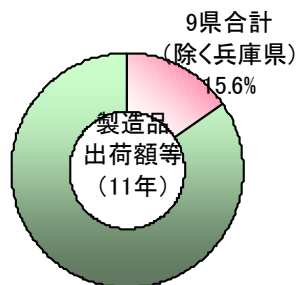
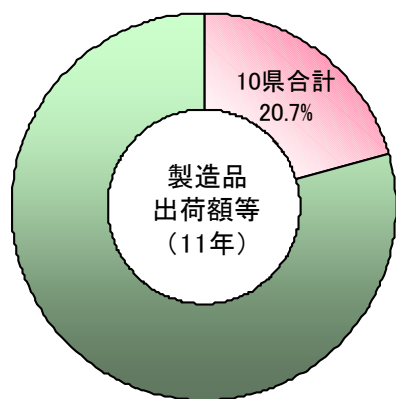
	総人口 (住民基本台帳)	総面積 (国土地理院)	事業所数	従業者数	県内総生産 (名目)	県内総生産 (総支出) 成長率(実質)	1人当たり 県民所得
	12年 (人)	12年 (km ²)	09年 (事業所)	09年 (人)	09年度 (百万円)	09年度 (%)	09年度 (千円)
愛媛県	1,441,291	5,678	72,993	653,733	4,631,968	+ 1.3	2,323
香川県	1,006,488	1,862	53,880	494,038	3,587,627	+ 0.2	2,551
徳島県	786,640	4,147	42,113	352,162	2,643,444	+ 0.3	2,590
高知県	759,680	7,105	41,647	329,236	2,140,766	▲ 0.8	2,017
大分県	1,196,804	5,100	59,861	555,827	4,044,058	▲ 8.0	2,290
福岡県	5,049,457	4,847	231,566	2,421,726	17,564,936	▲ 0.6	2,626
山口県	1,445,473	6,114	70,889	673,773	5,476,589	▲ 0.2	2,708
広島県	2,846,680	8,480	142,589	1,439,492	10,815,045	▲ 3.7	2,685
岡山県	1,931,586	7,010	89,407	903,467	6,928,690	▲ 2.7	2,534
上記9県合計(A)	16,464,099	50,343	804,945	7,823,454	57,833,123		
(A)／(C)	13.0%	13.3%	13.3%	12.4%	12.0%		
兵庫県	5,572,405	8,396	242,915	2,444,525	17,825,902	▲ 5.9	2,580
10県合計(B)	22,036,504	58,739	1,047,860	10,267,979	75,659,025		
(B)／(C)	17.4%	15.5%	17.3%	16.3%	15.7%		
全国(C)	126,659,683	377,960	6,043,300	62,860,514	483,216,482	▲ 3.0	2,791



(各種統計データを基に作成)

瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ

	製造品 出荷額等	卸売業年間 商品販売額	小売業年間 商品販売額	鉱工業生産指数	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 年平均	完全失業率 平均
	11年 (百万円)	07年 (百万円)	07年 (百万円)	12年 2005年=100	12年 (戸)	12年 (倍)	12年 (%)
愛媛県	4,339,887	2,172,001	1,365,415	86.6	7,535	0.80	4.1
香川県	2,892,511	2,873,177	1,107,342	111.0	4,976	1.07	3.6
徳島県	1,643,542	929,526	732,009	135.2	3,616	0.89	4.1
高知県	520,982	843,794	749,359	78.2	2,761	0.62	3.8
大分県	4,252,698	1,347,606	1,209,421	97.1	6,670	0.73	4.0
福岡県	8,126,769	16,770,215	5,356,185	93.3	36,111	0.70	5.2
山口県	6,263,176	2,063,072	1,485,591	82.4	8,494	0.86	3.4
広島県	8,640,135	8,753,388	3,115,061	91.3	16,487	0.89	3.5
岡山県	7,721,321	3,137,878	2,043,853	87.2	12,500	1.06	3.7
上記9県合計(A)	44,401,021	38,890,657	17,164,236		99,150		
(A)／(C)	15.6%	9.4%	12.7%		11.2%		
兵庫県	14,534,209	7,781,958	5,487,306	94.0	33,695	0.68	4.7
10県合計(B)	58,935,230	46,672,615	22,651,542		132,845		
(B)／(C)	20.7%	11.3%	16.8%		15.0%		
全国(C)	285,023,218	413,531,671	134,705,448	91.9	882,797	0.80	4.3



(各種統計データを基に作成)

統合リスク管理の状況

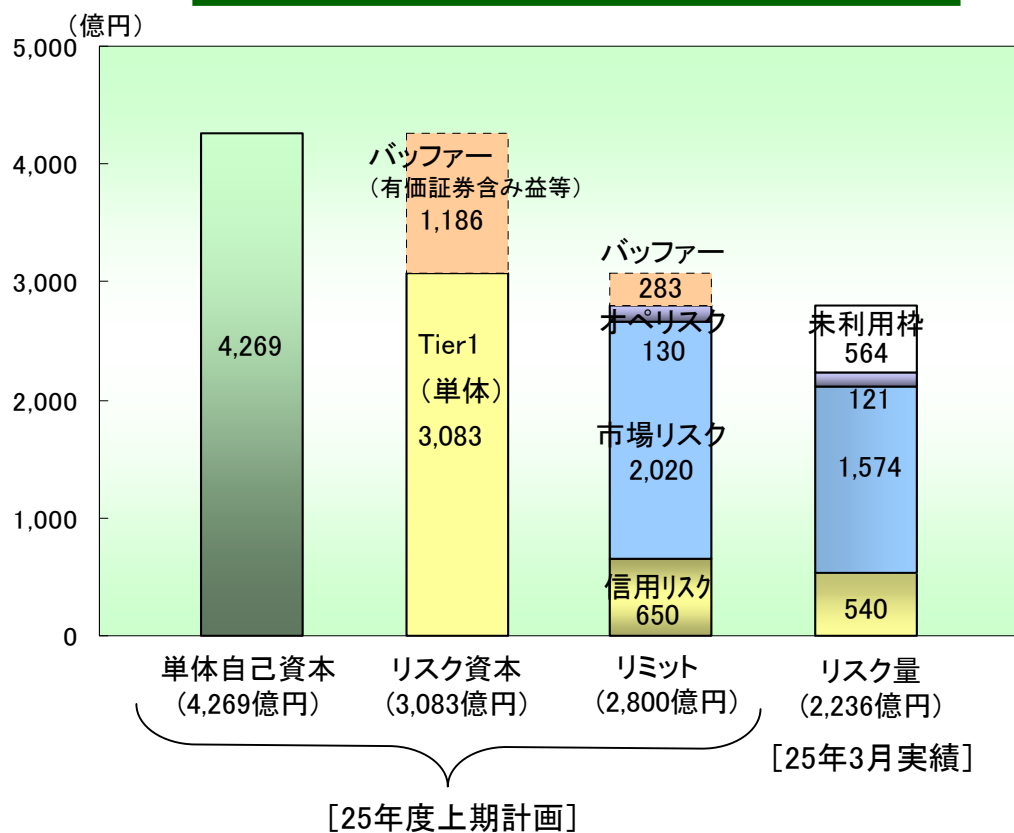
● 当行の強みを活かしたリスクテイクを志向

○ 情報力の優位性を活用した地元中小企業、外航海運業への継続的リスクテイク

● 綿密な市場分析に基づく収益機会の発掘

○ リスクの透明性、流動性、リスクウェイト等を考慮した分散投資によるリスク・リターンの向上

< 統合リスク管理の状況(25年3月末) >



○ オペレーショナルリスク

・バーゼルⅡ粗利益配分手法により算出

○ 市場リスク(保有期間1年, 99.9%)

- ・異なるリスク間の相関考慮
- ・コア預金…内部モデルを使用
- ・株式VaR…政策株式を含む

○ 信用リスク(保有期間1年, 99.9%)

- ・事業性貸出等…モンテカルロ法
- ・個人ローン…解析的手法

部門別損益(管理会計ベース)

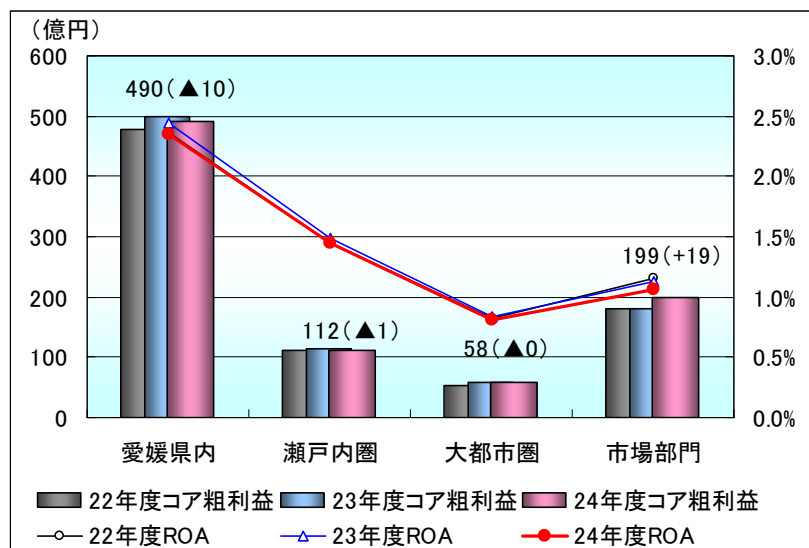
● 営業店部門は、コア業務粗利益、リスク・コスト控除後利益ともに減少

- 貸出金の伸び悩みや利鞘縮小を主因として、特に県内でコア業務粗利益が減少した
- 粗利益の減少および海運業向けのみなし引当増加により、リスクコスト控除後利益は減少した

● 市場部門は、コア業務粗利益、リスク・コスト控除後利益ともに大幅に増加

- 長期金利が低水準で推移するなか、**積極的なリスクテイクによる運用資産の増加**により、コア業務粗利益は**増益**となった
- 債券・株式償却損は前年度と同水準であり、リスク・コスト控除後利益も大幅に増加した

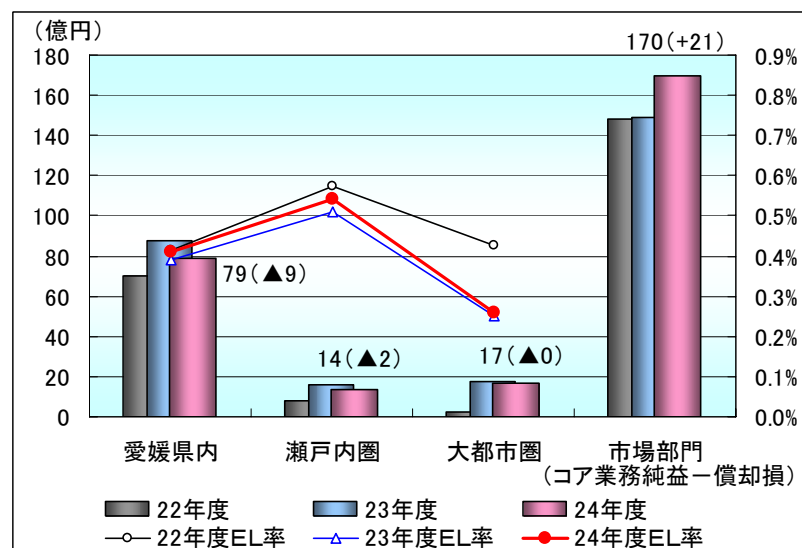
＜地域・部門別 コア業務粗利益、ROA＞



注1 市場部門は、インターバンク等における短期運用を除く

注2 ROA＝コア業務粗利益/運用平残

＜地域・部門別 リスク・コスト控除後利益＞



注3 EL＝期待損失 (Expected Loss)

注4 市場部門のリスクコスト控除後利益はコア業務純益に償却損を加味したもの

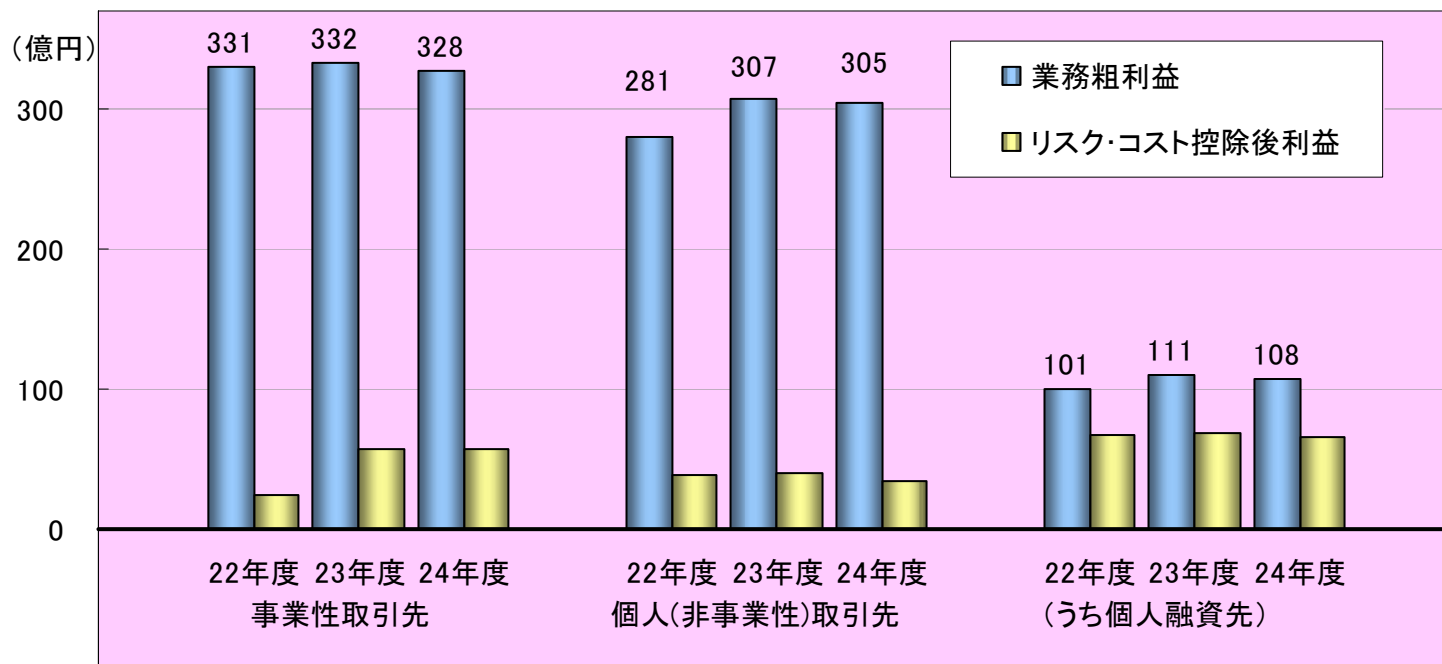
営業部門セグメント別採算

事業性取引 … 貸出金の利鞘改善が課題

- 貸出金残高は増加しているものの、低利鞘貸出の増加により、利鞘は縮小傾向が続く
- みなし引当(信用コスト)の減少により、リスク・コスト控除後利益は増加基調
- 愛媛県内において、相対的に利鞘の高い中小企業向け貸出金の増強を図り、収益力向上を目指す

個人取引 … 預り資産および無担保ローン推進による収益増強が課題

- 預り資産収益増強に向け、証券子会社と連携して、専門性の高いサービスの提供に努める
- 非対面チャネルの活用による無担保ローン推進など、魅力的な商品提供と収益効率性向上をはかる

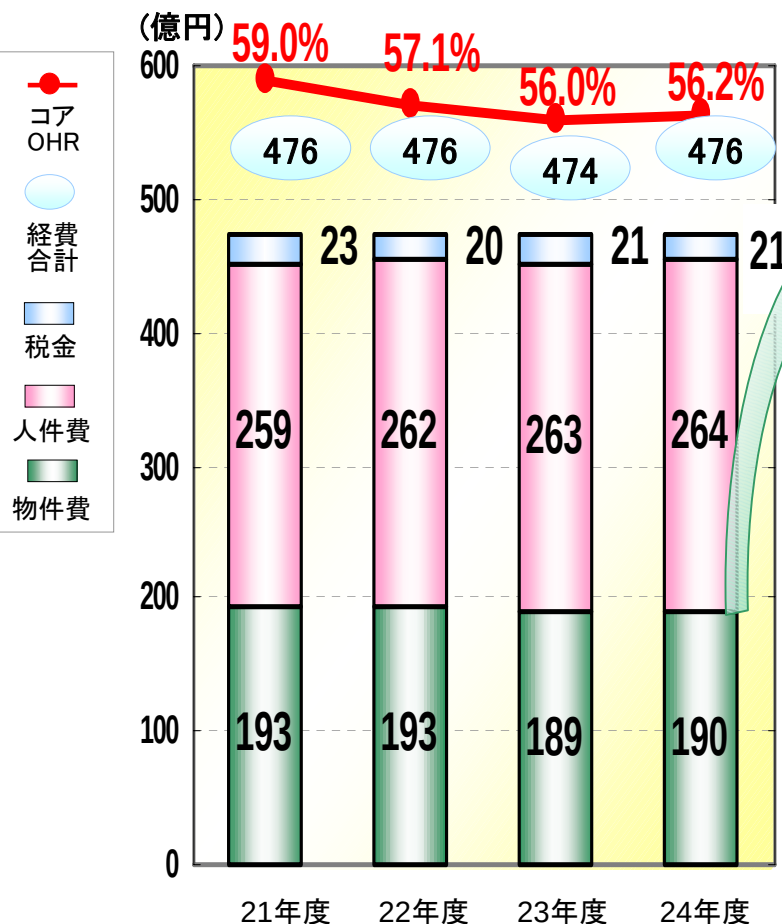


(注)本資料区分以外(公共先およびセグメント不能分)の営業店部門粗利益(24年度) … 17億円

経費削減の徹底とコストマネジメントの高度化

- 24年度は約6億円が物件費削減に寄与、将来的には約7～9億円程度の削減効果を見込む
- 削減活動の定着化・予算編成の高度化等、リバウンドを起こさない仕組み作りに注力

経費全体とコアOHRの推移

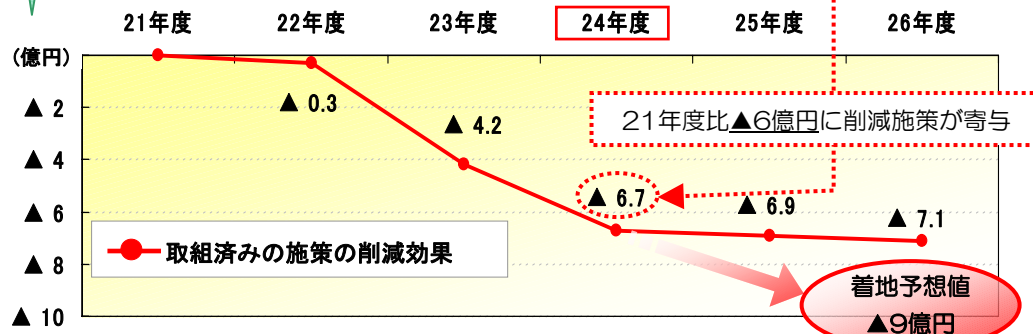


物件費推移の内訳

(単位: 億円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	
				21比	23比
物件費合計	193	193	189	190	▲ 3
減価償却費等	41	40	41	41	-
預金保険料	33	34	35	29	▲ 4
その他	119	119	113	120	+ 7
特殊要因+新規発生コスト	12	10	10	18	+ 8
その他の経常的な経費	107	108	101	101	▲ 6

削減施策による削減効果の推移見込み



今後の取組み方針

- 日常業務の中で継続的に削減活動が行われるよう定着化を図る
- 経費支出状況のモニタリング強化や予算編成の高度化等により、コスト管理体制の更なる向上を目指す

預貸金期末残高内訳別推移

1. 貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3	前年度比
総貸出金	33,682	34,222	34,878	35,590	36,490	900
一般貸出金	32,198	32,797	33,140	33,785	34,575	791
事業性貸出金	23,405	23,926	24,244	24,827	25,492	665
個人融資	8,793	8,871	8,895	8,957	9,083	126
住宅ローン	6,240	6,375	6,400	6,437	6,595	158
アパート・ビルローン	1,349	1,395	1,462	1,564	1,594	30
カードローン	329	313	296	285	276	△9
地公体向貸出金等	1,484	1,425	1,739	1,805	1,916	110

(注) アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

2. 預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3	前年度比
総預金等+預り資産 A	48,225	50,158	51,219	53,131	55,540	2,409
総預金等	44,496	46,088	47,109	49,002	51,318	2,316
総預金	41,935	43,449	43,693	45,025	46,392	1,367
個人	29,426	30,244	30,768	31,465	32,066	601
一般法人	10,923	11,440	11,267	11,766	12,340	575
公金	1,050	1,292	1,263	1,402	1,502	100
金融	457	334	337	334	341	7
海外・オショア	79	139	57	59	143	85
NCD	2,561	2,640	3,417	3,978	4,926	948
一般法人	2,316	2,263	3,002	3,522	4,420	898
公金	245	377	416	456	506	50
一般法人資金(含むNCD)	13,240	13,703	14,269	15,288	16,760	1,472
公金資金(含むNCD)	1,295	1,669	1,679	1,857	2,007	150
外貨預金(残高)	820	953	966	968	954	△14
個人預金+個人預り資産	32,817	33,930	34,513	35,302	36,026	724
個人預金	29,426	30,244	30,768	31,465	32,066	601
個人預り資産	3,390	3,686	3,745	3,837	3,960	123

※個人預り資産は24/3より金融商品仲介を含む

< 預り資産(末残ベース) >

預り資産(除く預金等) B	3,729	4,070	4,110	4,128	4,221	93
国債	1,875	1,825	1,664	1,433	1,207	△226
投信	1,291	1,461	1,378	1,238	1,265	27
個人年金保険	563	696	948	1,275	1,533	258
金融商品仲介	—	88	120	180	216	36
預り資産構成比(B/A)	7.7%	8.1%	8.0%	7.8%	7.6%	—

※預り資産は22/3より金融商品仲介を含む

業種別貸出金の残高・比率推移

● 業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位: 億円、%)

	20/3		21/3		22/3		23/3		24/3		25/3		24/3比	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	残高	残高増加率
製造業	4,890	15.1	5,531	16.4	5,478	16.0	5,536	15.9	5,830	16.4	6,005	16.5	+ 175	+ 3.0
農業	19	0.1	22	0.1	22	0.1	21	0.1	20	0.1	23	0.1	+ 3	+ 13.3
林業	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	+ 0	+ 2.1
漁業	132	0.4	139	0.4	145	0.4	138	0.4	127	0.4	121	0.3	△ 7	△ 5.1
鉱業	28	0.1	80	0.2	33	0.1	34	0.1	34	0.1	33	0.1	△ 1	△ 3.6
建設業	1,694	5.2	1,658	4.9	1,518	4.4	1,441	4.1	1,349	3.8	1,300	3.6	△ 49	△ 3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	608	1.9	616	1.8	658	1.9	718	2.1	805	2.3	890	2.4	+ 86	+ 10.7
情報通信業	131	0.4	132	0.4	178	0.5	234	0.7	252	0.7	248	0.7	△ 4	△ 1.4
運輸業	4,383	13.5	4,686	13.9	5,086	14.9	5,138	14.7	5,733	16.1	6,194	17.0	+ 461	+ 8.0
うち海運	3,452	10.7	3,769	11.2	4,214	12.3	4,235	12.1	4,792	13.5	5,237	14.4	+ 445	+ 9.3
卸売・小売業	4,736	14.6	4,773	14.2	4,778	14.0	4,774	13.7	4,637	13.0	4,570	12.5	△ 67	△ 1.4
金融・保険業	1,093	3.4	1,024	3.0	1,182	3.5	1,240	3.6	1,201	3.4	1,276	3.5	+ 75	+ 6.2
不動産業	1,677	5.2	1,603	4.8	1,887	5.5	1,914	5.5	1,717	4.8	1,697	4.7	△ 20	△ 1.1
各種サービス業	3,257	10.1	3,212	9.5	3,034	8.9	3,082	8.8	3,154	8.9	3,143	8.6	△ 12	△ 0.4
うち医療関連	1,264	3.9	1,284	3.8	1,288	3.8	1,339	3.8	1,389	3.9	1,400	3.8	+ 11	+ 0.8
地方公共団体	1,245	3.8	1,413	4.2	1,351	3.9	1,692	4.9	1,754	4.9	1,889	5.2	+ 134	+ 7.7
その他	8,482	26.2	8,793	26.1	8,871	25.9	8,913	25.6	8,976	25.2	9,101	24.9	+ 126	+ 1.4
合 計	32,375	100.0	33,682	100.0	34,222	100.0	34,878	100.0	35,590	100.0	36,491	100.0	+ 901	+ 2.5

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

※海運業の貸出金残高は、「外航海運業および内航海運業向け貸出金残高」であり、本編資料P15の「海運関連融資残高」とは数値が異なる。

(主業種が外航・内航海運業以外の先に対する海運関連融資残高は、含まれていない)

※21/9期より「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。なお、「物品賃貸業」を除いた25/3期の「不動産業」は1,591億円であり、24/3期比8億円減少、増加率△0.5%となっている。また、「その他」の中には「個人による貸家業」(25/3期1,684億円)を含んでいる。

債務者区分遷移表

- 「ランクアップ運動」を引き続き全店運動として展開中
- 「企業コンサルティング部」を中心に企業再生支援を実施
～再生ファンド、中小企業再生支援協議会など各種再生スキームやソリューション営業の活用～

＜事業性与信先に対する債務者区分の遷移(1年間)＞

上段:債務者数
下段:与信額(億円)

			25/3月末							破綻懸念以下 への劣化率	好転	劣化
			合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先			
2 4 / 3 月 末	正常先	19,716	17,893	17,196	591	33	34	32	7	0.37%		697
		23,687	23,938	22,769	1,132	24	8	3	1	0.05%		1,169
	その他要注意先	2,909	2,758	573	1,981	77	110	9	8	4.37%	573	204
		4,008	3,777	429	3,122	84	136	4	3	3.56%	429	227
	要管理先	220	200	22	23	110	31	10	4	20.45%	45	45
		279	247	4	36	147	52	6	3	21.73%	39	61
	破綻懸念先	400	347	17	29	6	251	33	11		52	44
		491	387	3	39	5	304	29	8		46	37
	実質破綻先	177	110	1	0	0	3	102	4		4	4
		35	18	0	0	0	2	15	1		2	1
	破綻先	77	43	0	0	0	0	0	43		0	
		43	22	0	0	0	0	0	22		0	
	合計	23,499	21,351	17,809	2,624	226	429	186	77		674	994
		28,543	28,390	23,205	4,328	260	502	56	38		517	1,494

(注1) 24年3月末において各債務者区分に属していた債務者が、25年3月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

(注2) 遷移後の残高は、25年3月末における償却後の残高である。

金融円滑化法への対応状況

- 「金融円滑化管理委員会」のもと、金融円滑化への取組みを推進
- 中小企業金融円滑化法終了後も、同法の精神を受け継ぎ、適切に対応

＜貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の件数および金額＞

[債務者が中小企業である場合]

(単位: 件・百万円)

	平成24年6月末		平成24年9月末		平成24年12月末		平成25年3月末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の額	16,529	482,927	17,986	521,893	19,439	564,674	20,920	606,284
うち、実行に係る貸付債権の額	14,771	440,972	16,124	478,201	17,370	514,523	18,766	554,090
うち、謝絶に係る貸付債権の額	834	20,110	973	24,384	1,097	27,933	1,227	30,790
うち、審査中の貸付債権の額	503	14,056	440	11,285	503	13,896	438	12,664
うち、取下げに係る貸付債権の額	421	7,788	449	8,022	469	8,320	489	8,738

[債務者が住宅資金借入者の場合]

(単位: 件・百万円)

	平成24年6月末		平成24年9月末		平成24年12月末		平成25年3月末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の額	1,487	22,210	1,579	23,609	1,650	24,734	1,731	25,958
うち、実行に係る貸付債権の額	1,107	16,421	1,180	17,595	1,247	18,607	1,307	19,511
うち、謝絶に係る貸付債権の額	114	1,901	130	2,250	139	2,380	148	2,471
うち、審査中の貸付債権の額	46	863	41	590	29	490	33	580
うち、取下げに係る貸付債権の額	220	3,025	228	3,173	235	3,256	243	3,394

証券運用戦略 ～リスクカテゴリー別管理～

(単位: 億円)

リスクカテゴリー (※1)	H25/3期												主な収益の源泉
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比	24/3比	総合 損益 (※2)	利息・ 配当収入	受取 利息	利回り	調達 コスト	売買・ 償却損益	評価損益 増減	
円貨債券	12,608	609	13,217	71.7%	△5.7%	362	140	163	1.31%	23	18	+203	円金利の長短金利差
うち15年変動利付国債	859	19	879	4.8%	△1.4%	△3	0	2	0.28%	1	0	△4	イールドカーブのスティープ化
うち物価連動国債	629	79	708	3.8%	△0.1%	36	20	21	3.56%	1	0	+15	期待インフレ率の上昇
外貨債券(為替ヘッジ付)	1,458	31	1,489	8.1%	+3.2%	38	20	24	2.24%	4	0	+17	海外金利の長短金利差
外貨債券(為替ヘッジ無)	791	49	840	4.6%	+0.9%	121	13	14	2.20%	1	0	+107	為替差益
国内株式	1,343	997	2,340	12.7%	+1.0%	325	42	44	3.28%	2	△19	+303	取引先を中心とした国内企業の成長
オルタナティブ	410	67	478	2.6%	+0.6%	91	9	9	2.59%	0	△1	+83	
ヘッジファンド	166	△1	165	0.9%	+0.3%	4	0	0	0.06%	0	0	+4	外部委託運用による戦略分散
不動産関連	170	70	240	1.3%	+0.4%	81	5	6	3.75%	0	△1	+77	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
プライベート・エクイティ	35	△1	33	0.2%	△0.1%	4	3	3	8.94%	0	0	+0	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
エマージング債	38	0	38	0.2%	△0.1%	1	0	0	0.00%	0	0	+1	高成長期待を背景とした高利回りと為替差益
エマージング株	0	0	0	0.0%	+0.0%	0	0	0	－	0	0	+0	新興国の成長と為替差益
その他(特金運用等)	58	0	58	0.3%	+0.1%	0	0	0	△0.17%	0	0	+0	相場観による短期的な利益の追求
合計	16,669	1,756	18,425	100.0%	－	939	225	258	1.62%	32	△2	715	

<円貨債券及び外貨債券のうち信用リスク、証券化商品等への投資状況>

信用リスク	2,277	37	2,314	12.6%	+0.7%	50	23	33	1.54%	9	△5	+32	国内外企業の事業継続性
証券化商品	124	1	125	0.7%	△0.3%	6	1	1	1.24%	0	0	+4	不動産賃料収入および貸付利息収入
仕組債	50	0	50	0.3%	△0.0%	0	0	0	0.84%	0	0	+0	国債とデリバティブとの裁定取引
小計	2,451	38	2,490	13.5%	+0.4%	56	25	35	1.51%	10	△5	+36	

※1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて分類したもの。

※2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物LIBOR金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。

<有価証券投資戦略>

◇低金利環境下では新規投資を抑制し、金利上昇時に備え、流動性を確保。

◇極端な金利低下局面では国債の売却を検討。分散投資の効果が現れている資産についても一部売却。

CSR活動の状況 I

環境保全関連活動

◇ 公益信託「伊予銀行環境基金『エバーグリーン』」

～助成の累計は71先、2,487万円～

◆ 「森のあるまちづくり」をすすめる会

～参加団体62団体、植樹累計本数は約3万6千本～

～松山外環状において5回目となる共同植樹祭を開催～



「『森のあるまちづくり』をすすめる会」
「第5回共同植樹祭(松山外環状)」の様子



独自企画イベント「いーYO! なんYO! きなはいYO!」
助成先による舞台の様子

地域文化支援活動

◆ 伊予銀行地域文化活動助成制度

～平成4年以来、「草の根」文化活動をお手伝いして21年～

～助成の累計は940先、1億7,884万円～

～南予いやし博2012において独自企画イベントを開催～

◇ 地域文化発信の常設劇場「坊っちゃん劇場」支援

～地域の歴史的・文化的伝統を舞台芸術で表現する活動を側面支援～

社会福祉貢献活動

◇ 財団法人 伊予銀行社会福祉基金

～昭和51年以来、福祉の向上に取り組んで37年～

～奨学金の無償給付や福祉機器贈呈等の累計は5億円超～

◆ 松山市「見守りネットワーク」に参加

～情報連携協定を締結し、営業活動を通じて高齢者を見守り～



「福祉機器贈呈式」の様子

CSR活動の状況Ⅱ



「愛媛FC」支援「いよぎんサンクスデー」の様子

地域スポーツ振興活動

- ◇男子テニス部、女子ソフトボール部
～地域のスポーツ振興に貢献～
～ともに日本リーグで活躍～
- ◆地域プロサッカーチーム「愛媛FC」支援
～「いよぎんサンクスデー」としてスポンサーマッチを開催～

地域教育サポート活動

◆金融教育活動

- ～「第7回 エコノミクス甲子園 愛媛大会」を開催し、高校生の金融知力を向上～
- ～「金融教育教室」や「職場体験学習」を通じて、地域の若い世代を育成～
- ～小学生から教員向けまで幅広い研修を実施し、地域の教育活動を支援～



「第7回エコノミクス甲子園」の様子



「こんなスイーツ食べてみたい！
1日限定スイーツ展示販売会」の様子

地域経済・産業活性化活動

- ◇いよぎん地域経済研究センター「IRCニューリーダーセミナー」
～平成元年から25年間に亘って開催～
～地域の明日を担う若手経営者を中心に、修了生は900名以上～
- ◆地域活性化施策「えひめスイーツストリート」独自企画
～「こんなスイーツ食べてみたい！1日限定スイーツ展示販売会」の開催～
- ◇地域活力のお手伝いに、清掃、元気な集落作りなど各種ボランティアに参加

地域密着型金融の取組み状況

- 「企業理念の実践と企業理念に基づく中期経営計画の着実な取組みを通じて、**地域経済の活性化に貢献する**」ことを基本方針として、地域密着型金融を推進

地域密着型金融に関する当行の取組み

お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

お取引先企業の ライフステージ等

創業・新事業のご支援

成長・経営改善のご支援

事業再生のご支援

事業承継のご支援

当行の取組み

- 地域のネットワークを活用した創業・新事業支援の取組み

- ビジネスマッチングによる販路拡大や海外進出等のご支援

- 多様な再生スキームを活用した事業再生への取組み

- M&Aを活用した事業承継のご支援

地域の面的再生への積極的な参画

- 地公体との連携による地域や産業の活性化に向けた支援
- 外部機関との連携による第一次産業のサポート

取組みを強化するための 推進態勢の整備

- 研修や行外派遣等を通じた専門的な人材の育成
- 専門的なノウハウを持った外部機関等との連携